

受付印		令和 年 月 日		※ 外 取 事 項	発信年月日 通信日会員 確認	整理番号 事務所区分	管理番号 申告区分	法人番号 申告年月日 年月日							
所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所 在地と併記)															
								「十和田市長」で あること							
								この申告の基礎 の更正・決定・再更正による。							
所在地 (ふりがな)					事業種目										
法人名 (ふりがな)					期末現在の資本金の額 又は出資金の額		兆	十億	百万	千	円				
代表者 氏名 (ふりがな) 経理責任者 氏名					期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額										
令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分又は連続事業年度分		の市町村民税の申告書		申告書		※									
摘要		要		課 税 標 準	法 人 税 制 額										
(使途秘匿金現額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		出資金の額に記載		①	税率(‰)										
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		「確定」であること		②	十億	百万	千	円							
還付法人税 退職年金等 課税標準とな る法人税 市町村民税 外国関係会社等 外国の法人 仮装経理に 差引法人税 既に納付の確 定した当期分の 租税条約の実施に この申告により 均等割額		申請日が期間末日か ら起算して翌年の2か 月以内ならOK 例) 申請日:R8.1.13 R5.1.1～R5.12.31 × R5.7.1～R6.6.30 × R6.1.1～R6.12.31 ○ R6.4.1～R7.3.31 ○ R6.7.1～R7.6.30 ○		④	000	十億	百万	千	円						
		の法人税割額 ①+②-③+④ における課税標準 (⑤×⑥)		⑤	000	十億	百万	千	円						
		控除対象所得税額等相当額の控除額 ⑦		⑥	000	十億	百万	千	円						
		⑧		⑦		十億	百万	千	円						
		⑨		⑧		十億	百万	千	円						
		⑩		⑨		十億	百万	千	円						
		-⑦-⑧-⑨-⑩		⑪		十億	百万	千	円						
		既に納付の確定した当期分の 租税条約の実施に この申告により 均等割額		⑫	00	十億	百万	千	円						
		この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬		⑬	00	十億	百万	千	円						
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数		⑯	月	円× $\frac{⑯}{12}$	⑯	00	十億	百万	千	円				
均等割額	既に納付の確定した当期分の均等割額		⑯		00	十億	百万	千	円						
均等割額	この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰		⑰		00	十億	百万	千	円						
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑯				⑯	00	十億	百万	千	円						
⑯のうち見込納付額				⑰		十億	百万	千	円						
差引	⑯-⑰				⑱		十億	百万	千	円					
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等 名称		事務所、事業所又は寮等の所在地		分 割 基 準		当該市町村分の均等 割の税率適用区分に する従業者数 人									
				当該法人の全従業者数 左のうち当該市町 村分の従業者数 人											
合 計				⑲	人	⑳	人								
区 名		※ 区コード	月数	従業者数	人	均等割額	円	00	十億	百万	千	円			
指 定 合 都 の 市 に 申 の 告 す る 算						決算確定の日	・	・	法人税の申告 書の種類	青色・その他					
						解散の日	・	・							
						残余財産の最後の分 配又は引渡しの日	・	・	翌期の中間申 告の要否	要・否					
						法人税の期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額									
						この申告が 中間申告の 場合の計算期間	・	・	法人税の申告 期限の延長の 处分の有無	有・無					
						還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行 支店 口座番号(普通・当座)								
						還付請求税額	十億	百万	千	円					
					法第15条の4の徵収猶予を受けようとする税額	十億	百万	千	円						
関与税理士 署名						(電話)									